



リエコラボとは、私の名前とエコ（環境保全）コラボ（共創）ラボ（研究室）を合わせた造語で、都民の皆様と共に、探求心と新しい視点を持ち、共に考え、議論し、新しい都政をつくりあげる、という想いを込めています。



福島りえこがテクノロジーの知見を活かしつつ取り組みたい政策領域は、

働き方改革の推進

次世代教育の実現

地域コミュニティ活性化

です。

東京都議会議員 / 世田谷区選出

福島りえこ

プロフィール

1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。東北大学大学院理化学研究科終了後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員（2期目）総務委員会副委員長、議会のあり方検討会委員、第26次東京都消費生活対策審議会委員

① 切れ目のない議会対応で、補正予算を審議・成立

感染第5波に機動的に対応するため、7月23日にスタートした新たな任期において、8月の臨時会から継続して、補正予算の成立と施策の改善に努めてきました。小池都知事への緊急提言も、66回を数えます。



感染第6波に備え、医療体制を再構築

- 酸素・医療提供ステーションの新設・拡充
- 臨時の仮設病院の新設
- 抗体カクテル療法の推進、自宅療養者への利用拡大
- 3回目接種（ブースター接種）に向け、大都市への優先配分を国に要請

感染拡大防止と、経済活動を回復させていく取り組み

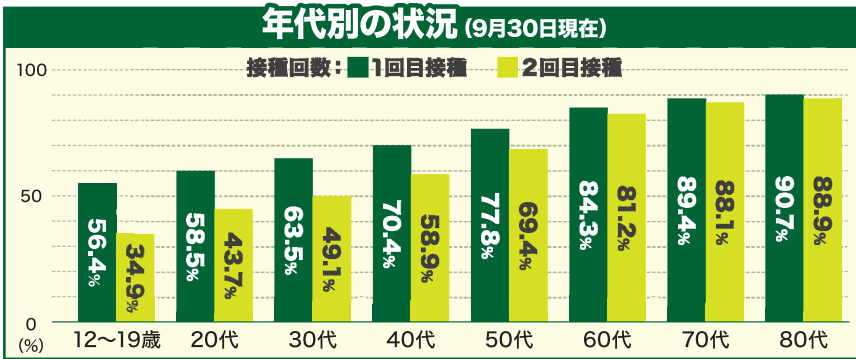
- アプリを利用したワクチン証明の活用
- 陰性証明のための、PCR検査精度の認証
- 首都圏域内観光や、飲食店の業態転換支援の拡充

新型コロナ感染症に関する取り組みをご紹介します。

② 若年層のワクチン接種の加速

9月末時点で、2回目接種完了が64.0%

9月30日時点で、接種対象となっている12歳以上の内、64.0%が2回接種、73.8%が1回目の接種を終えています。特に、優先接種となっていた65歳以上の方は希望されるほぼ全ての方が接種完了しており、若年層の接種加速が急務です。加えて3回目接種についても、体制整備を始めています。

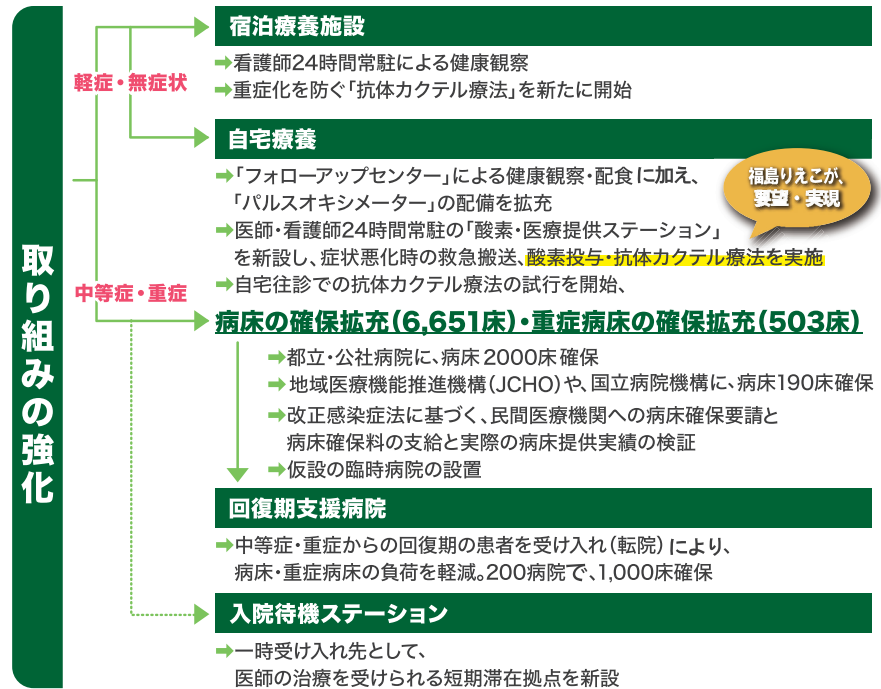
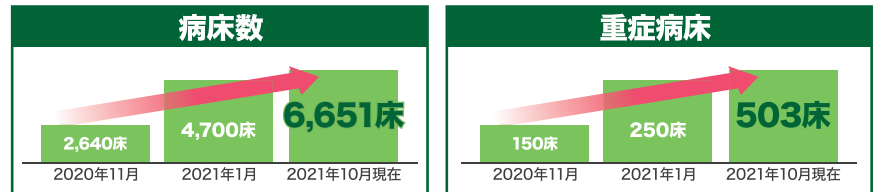


大規模接種会場で、区市町村での接種や職域接種を補っています。

都の大規模接種会場は、職域接種を補う形で運営し、①警察消防等 → ②教育・飲食・建設・清掃・その他エッセンシャルワーカー等 → ③大学生・教員 → ④妊婦とその家族 → ⑤中学・高校生など、必要に応じて対象を定め接種を進めています。職域接種等で2回目を打ちそびれた方への接種も一部会場に対応しています。



③ 医療体制の拡充



ご意見をお寄せください。

発行元 / お問い合わせ
都民ファーストの会 東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721
E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

E-mail QR



4 国の対策強化を求める

国境水際対策・ワクチン確保・法改正は、国の専管事項です!

1 新たな変異株の侵入を防ぐ、水際対策の強化を

国は9月末で入国規制を大幅に緩和しましたが、ワクチンの効果が薄いとされる新たな変異株の国内への流入阻止は極めて重要です。

2 ワクチン3回目接種に向け、ワクチン確保・優先配分を(ブースター接種)

時間の経過でワクチンの効果が下がることが懸念されています。3回目接種のためのワクチンは、特にリスクの高い東京・大阪等の大都市圏に優先配分すべきです。

3 感染拡大時に短期で強力な措置が取れるよう法整備を(ロックダウン法制)

第5波と同等以上の感染拡大に対して、時短営業や外出自粛要請を越える手段がありません。8月に全国知事会が要望したように、外出制限などの強力な措置が取れるよう法制度の検討が必要です。

4 ワクチン接種証明の早期活用と、陰性証明利用へ検査精度の認証を

感染拡大防止と、経済活動の両立には、ワクチン接種証明の活用が有効です。一方で、ワクチン接種できない事情の方などが利用できる陰性証明についても、検査精度を担保する必要があります。

5 性急な全国でのGoToキャンペーンではなく、地域内観光等の拡大から

最大の経済対策は、感染再拡大をさせない、あるいは再拡大を小さく遅くすることです。そのためには、地域内観光等から進めるべきです。

5 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給 10/1 ~ 24 実施分



営業時間短縮及び休業の要請に全面的にご協力いただいた都内の飲食店等を対象とした協力金の補正予算を議決しました。

【申請受付期間】 10月25日(月) ~ 11月30日(火)



令和3年第3回都議会定例会 総務委員会質疑

10月7日 ▶ 10月11日

政策企画局

レビューの電子化

2016年12月に策定した「2020年に向けた実行プラン」の成果を検証する「事業実施状況レビュー」が今年8月に公表されました。数値目標を掲げたPDCAが定着しましたが、数字の意味を書かなければ、暮らしがどのように良くなったかがわかりません。

福島の質問 今後、戦略やレビューなどの電子化にあたっては、都民とのコミュニケーションの強化に資するよう設計すべき。

都の回答 デジタルツールを活用し、様々なデータを「見える化」して分かりやすく示すよう工夫。

私の質疑により令和2年度より導入が進んでいる「アクセス解析」を活用することで、都民が必要としている情報を丁寧に伝えることを求めました。

EBPM: 証拠に基づく政策立案

2019年のノーベル経済学賞は、貧困解消の政策の効果検証を目的としたフィールド実験が、今年のノーベル経済学賞は、最低賃金の引き上げと雇用の因果関係を明らかにすることを目的とした自然実験が受賞しました。諸外国では、政策の精度向上のために、EBPMの研究が進んでいます。

福島の質問 政策評価と事業評価の一体化という機会を生かして、ロジックモデルの研究と先行事例創出に取り組むべき。

都の回答 データを活用しながら、具体的な数値目標を掲げ、政策の効果も検証しながら取り組む。

データや数値であればよいのではなく、アウトカムの評価の重要性を訴えました。

総務局

都立大学

出生率向上、災害対策、感染症への対応、カーボンニュートラル等、都が扱う課題は複雑で、単年度で目標達成できないものも多い。単年度では解決が難しい課題に、都立大学をシンクタンクとして活用すべき。

福島の質問 子供条例を議員提案条例で制定した。都立大の「子ども・若者貧困研究センター」と積極的に連携すべき。

都の回答 今後、様々な角度からの分析を通じて、都の政策課題解決のための提言などに結び付けていく。

センターに政策の精度向上にも関わってもらうために、政策を実施した結果をフィードバックすることも重要であることを伝えました。

事務事業質疑

10月21日

デジタルサービス局

ICTの利活用に係る支援

職掌に「ICTの利活用に係る支援」とあるものの、基本的には他局が進める案件のサポート役です。とはいえ、まだまだ各局職員のICTリテラシーは高いとはいえません。

福島の質問 今後、都立高においてエビデンスベースの教育を進めるにあたり、デジ局が関わり、手戻りのない、実用的なプラットフォームを構築すべき。

都の回答 デジ局の有するデータ利活用のノウハウ等も活用しながら、きめ細やかにサポートしていく。

この質問をした翌週に、国のデジタル庁が、教育データ利活用に関する意見募集をはじめました。積極的な関与を求めています。

選挙管理委員会

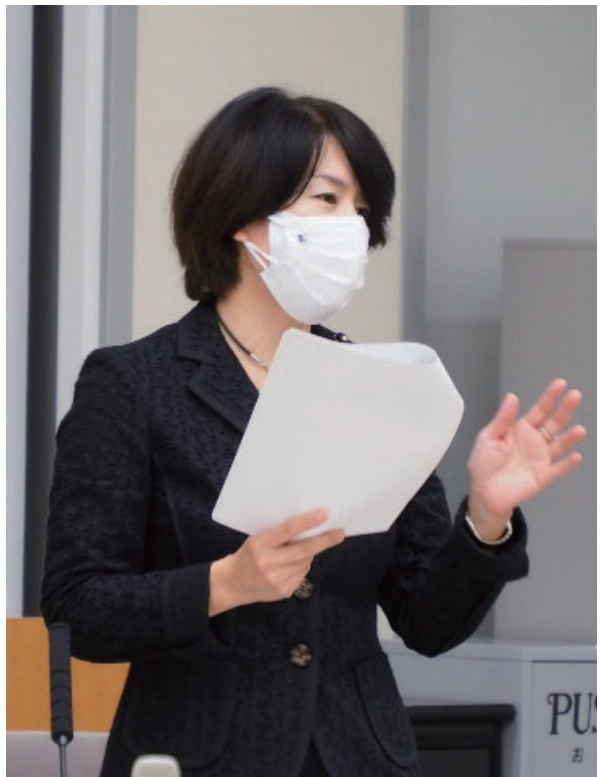
収支報告書

選挙運動費用の収支報告書には、報酬を支払った事務員や車上運動員等の住所氏名が記載される。収支報告書の公開は、選挙運動費用の適正利用のために大切だが、個人情報の取り扱いには慎重にすべき。

福島の質問 収支報告書の公開の目的を周知するとともに、目的外利用を控えるよう説明すべき。

都の回答 法の趣旨を逸脱しないよう、閲覧者に対する注意喚起等の対応を検討する。

総務省にも働きかけると聞いています。



●総務委員会で副委員長を務める福島りえこ